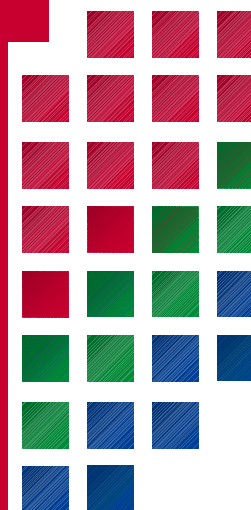




2018年(平成30年)3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

2017年11月14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2018年3月期 第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ （連結）			
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	63,796	18,347	9,772	40,548
前中間期比	△ 1,781	+ 444	+ 430	△ 2,790
	(△ 2.7%)	(+ 2.5%)	(+ 4.6%)	(△ 6.4%)
経常利益	4,206	△ 128	2,571	1,688
前中間期比	+ 1,174	+ 147	+ 447	+ 610
	(+ 38.7%)	(－)	(+ 21.0%)	(+ 56.6%)
中間純利益	1,801	△ 171	1,815	512
前中間期比	+ 303	+ 116	+ 305	+ 87
	(+ 20.3%)	(－)	(+ 20.2%)	(+ 20.6%)

■ 2018年3月期 通期業績予想（2017年5月公表）

経常利益	7,800	180	4,900	2,500
（中間進捗率）	(53.9%)	(－)	(52.4%)	(67.5%)
当期純利益	4,000	130	3,500	860
（中間進捗率）	(45.0%)	(－)	(51.8%)	(59.6%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ（連結）数値と各社数値の合算値は、他の連結処理（持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等）があるため一致しない。

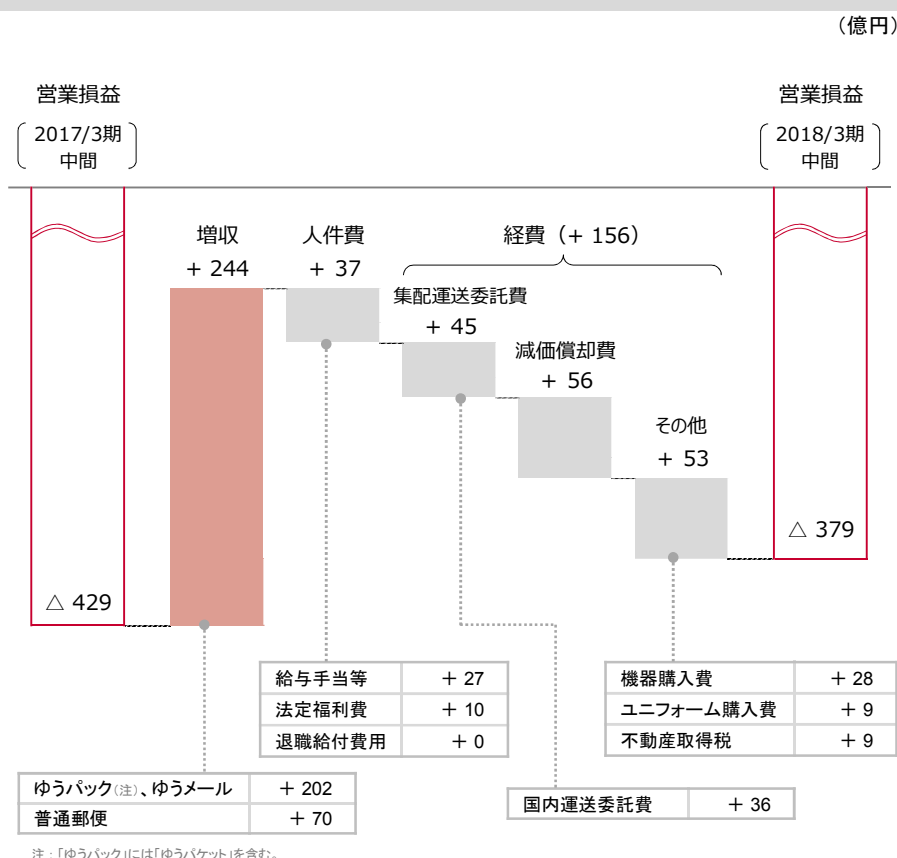
注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ（連結）、日本郵便、かんぽ生命保険の「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期（中間）純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

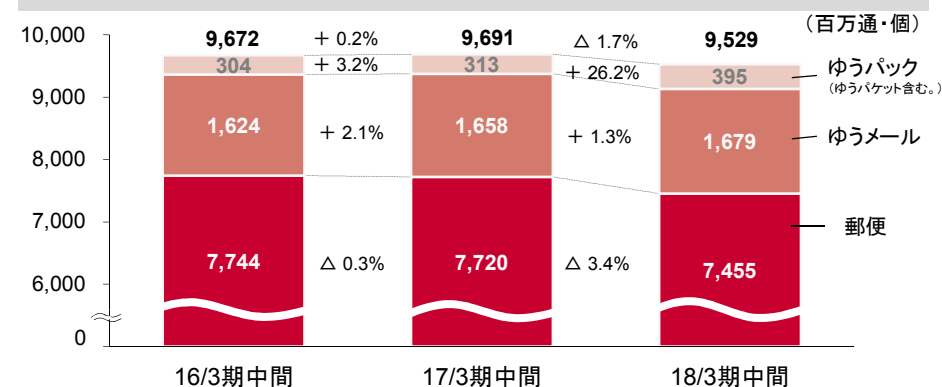
郵便・物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ゆうパック・ゆうパケットの増加や、料金改定の影響もあり、前中間期比244億円の増収。
- 営業費用は、ゆうパック等の増加に伴う費用増や賃金単価上昇のほか、減価償却費が増加する中、コストコントロールに努め、営業収益の伸びの範囲内（前中間期比194億円の増加）に抑制。
- これらの結果、営業損益は前中間期比50億円改善の△379億円。

増減分析(前中間期比)



物数の推移



当中間期の経営成績

(億円)

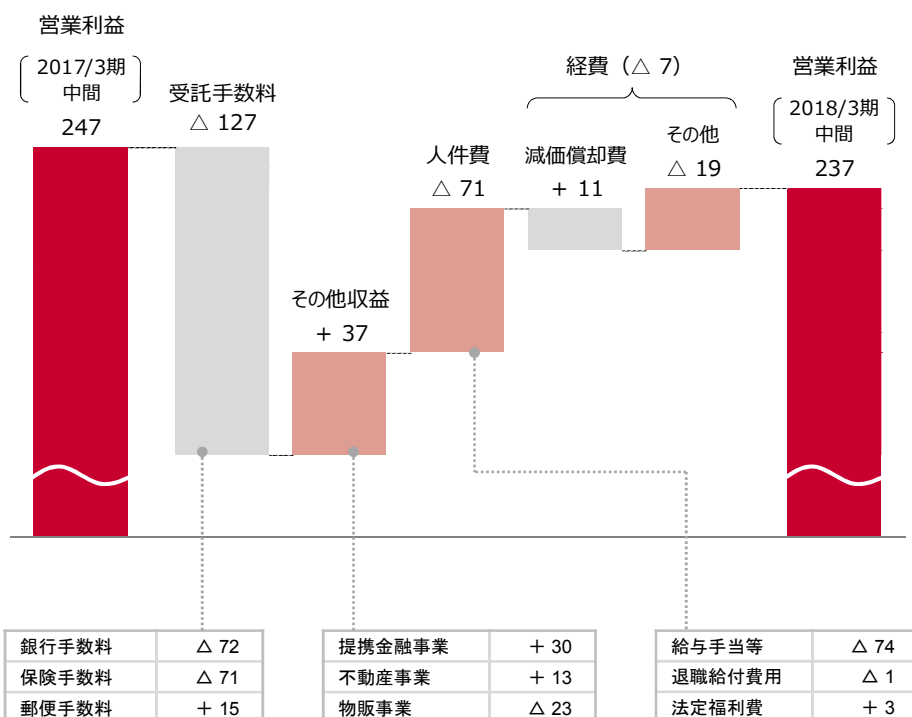
	2018/3期中間	2017/3期中間	増減
営業収益	9,089	8,845	+ 244
営業費用	9,469	9,275	+ 194
人件費	6,080	6,042	+ 37
経費	3,388	3,232	+ 156
営業損益	△ 379	△ 429	+ 50

金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、提携金融や不動産の事業収益が拡大しているものの、銀行手数料・保険手数料がいずれも減少したことにより、前中間期比90億円の減収。
- 営業費用は、かんぽ新契約の減少や各種効率化施策などにより人件費が減少し、前中間期比79億円の減少。
- これらの結果、営業利益は前中間期比10億円減の237億円。

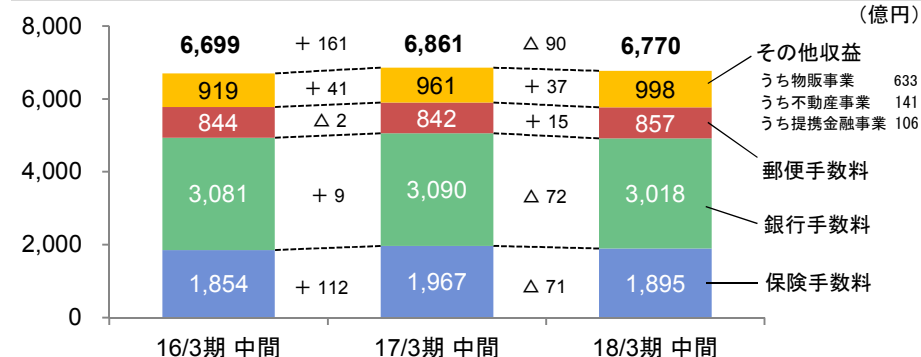
増減分析(前中間期比)

(億円)



収益構造の推移

(億円)



当中間期の経営成績

(億円)

	2018/3期中間	2017/3期中間	増減
営業収益	6,770	6,861	$\Delta 90$
営業費用	6,533	6,613	$\Delta 79$
人件費	4,611	4,683	$\Delta 71$
経費	1,921	1,929	$\Delta 7$
営業利益	237	247	$\Delta 10$

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業等の収益拡大により前中間期比101百万豪ドルの増収（円ベースでは為替要因もあり338億円の増収）。
- 営業損益は、前中間期比35百万豪ドル減の33百万豪ドル。四半期（3か月）単位の営業損益では、直近の2期連続赤字計上から42百万豪ドルへと黒字転換。
- 下期も引き続き業績上昇のトレンドを維持し、通期ベースでは年度計画を達成できるよう、経営改善策の確実な実施に努めていく。

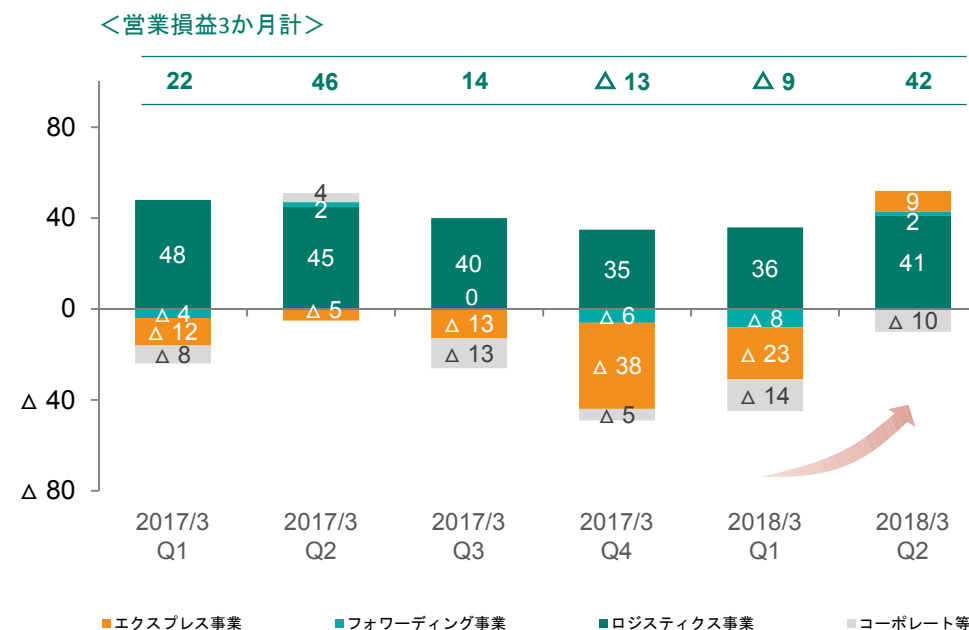
当第2四半期(中間期)の経営成績

（百万豪ドル、下段括弧内は億円）

	2018/3期 中間 注1	2017/3期 中間 注1	増減 注1
営業収益	4,004 (3,425)	3,903 (3,086)	+ 101 (+ 338)
営業費用	3,971 (3,396)	3,834 (3,032)	+ 136 (+ 364)
営業損益 (EBIT)	33 (28)	68 (54)	△ 35 (△ 25)

四半期(3か月)単位の業績推移

（百万豪ドル）



注1：営業損益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート（2018/3期中間期 85.52円/豪ドル、2017/3期中間期 79.08円/豪ドル）での円換算額をそれぞれ記載。

注2：2017/7からの部門再編に伴い、再編以前の部門別の数値を組替え（全体合計額は一致）。また、「豪州国内物流事業」は「エクスプレス事業」、「国際フォワーディング事業」は「フォワーディング事業」、「コントラクト事業」は「ロジスティクス事業」に名称を変更。

日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の営業収益は前中間期比465億円増の1兆8,317億円、中間純損益は前中間期比116億円改善の△171億円。

- 「郵便・物流事業」は、ゆうパック・ゆうパケットが牽引し収益拡大。それに応じた費用増や賃金単価上昇のほか、減価償却費が増加する中、コストコントロールに努め、損益改善。
- 「金融窓口事業」は、人件費が減少したものの、金融2社からの手数料の減少により減益。
- 「国際物流事業」は、前中間期比で減益となったものの、第1四半期赤字計上から第2四半期では黒字化。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵便 (連結)	前中間期比	郵便・物流 事業	前中間期比	金融窓口 事業	前中間期比	国際物流 事業	前中間期比
営業収益	18,317	+ 465	9,089	+ 244	6,770	△ 90	3,425	+ 338
営業費用	18,440	+ 317	9,469	+ 194	6,533	△ 79	3,396	+ 364
人件費	11,807	+ 51	6,080	+ 37	4,611	△ 71	1,115	+ 85
経費	6,632	注 + 265	3,388	+ 156	1,921	△ 7	2,280	+ 278
営業損益	△ 122	+ 147	△ 379	+ 50	237	△ 10	28	△ 25
経常損益	△ 128	+ 147						
特別損益	13	△ 33						
税引前中間純損益	△ 115	+ 113						
中間純損益	△ 171	+ 116						

注：前中間期は、トール社に係るのれん償却額等105億円(2016/4-2016/9の6か月相当)を計上。

ゆうちょ銀行 決算の概要

当第2四半期（中間期）の経営成績

	2018/3期 中間	2017/3期 中間	増減
(億円、%)			
業務粗利益	7,577	7,163	+ 414
資金利益	6,180	6,293	△ 112
役務取引等利益	471	429	+ 41
その他業務利益	925	440	+ 485
経費 ^{注1}	5,222	5,309	△ 87
一般貸倒引当金繰入額	0	△ 0	+ 0
業務純益	2,354	1,853	+ 501
臨時損益	216	271	△ 54
経常利益	2,571	2,124	+ 447
中間純利益	1,815	1,509	+ 305
経常収益	9,772	9,342	+ 430
経常費用	7,200	7,217	△ 16
貯金残高 ^{注2}	1,794,193	1,784,565	+ 9,628
単体自己資本比率 (国内基準)	19.64	23.15	△ 3.50

概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比414億円増加の7,577億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比112億円の減少。一方、役務取引等利益は、前中間期比41億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比485億円の増加。
- 経費は、前中間期比87億円減少の5,222億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前中間期比501億円増加の2,354億円。
- 臨時損益は、金銭の信託運用損益の減少等により、前中間期比54億円減少し、経常利益は前中間期比447億円増加の2,571億円。
- 中間純利益は1,815億円、前中間期比305億円の増益。
通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、ほぼ計画どおりの51.8%の進捗率。
- 当中間期末の貯金残高は、179兆4,193億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、19.64%。

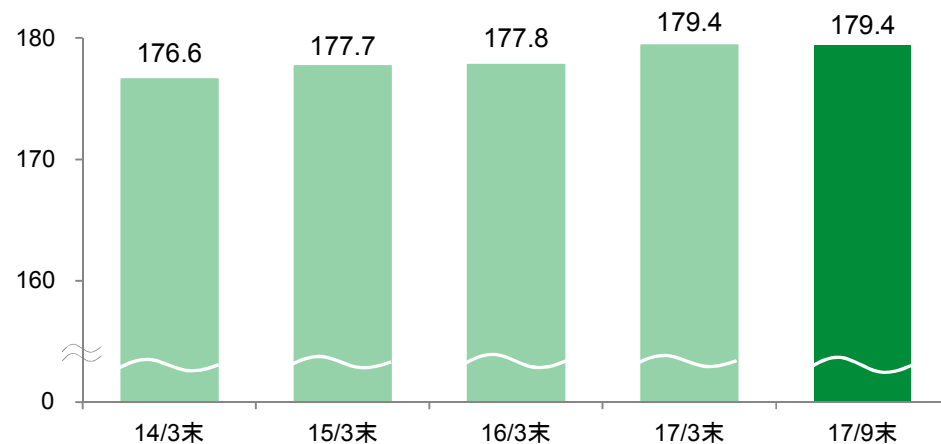
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行 営業の状況

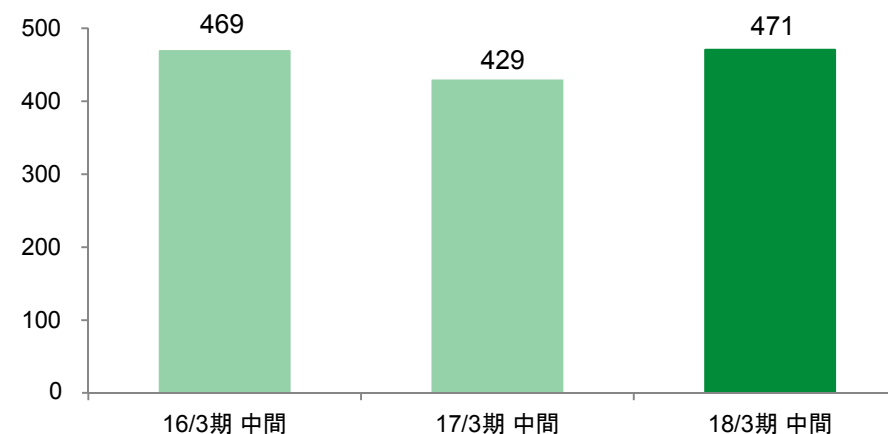
貯金残高

(兆円)



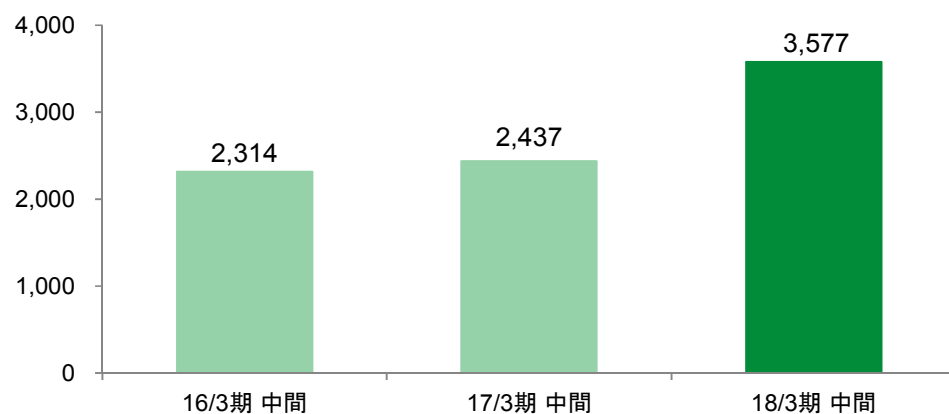
役務取引等利益

(億円)



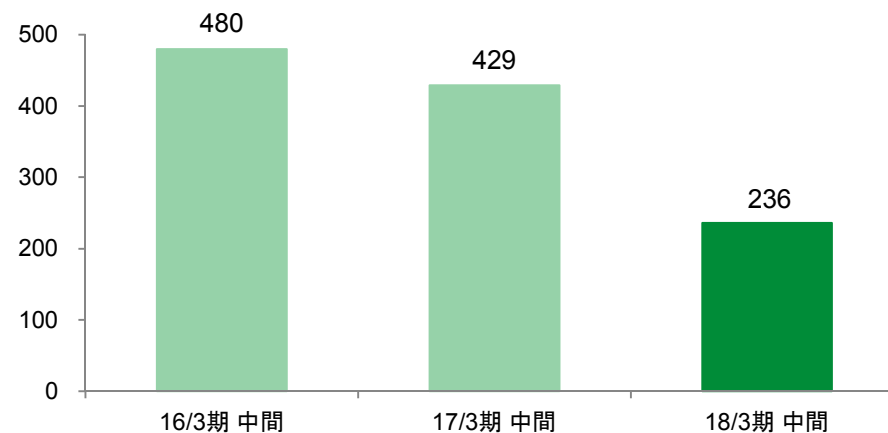
投資信託（販売額）

(億円)

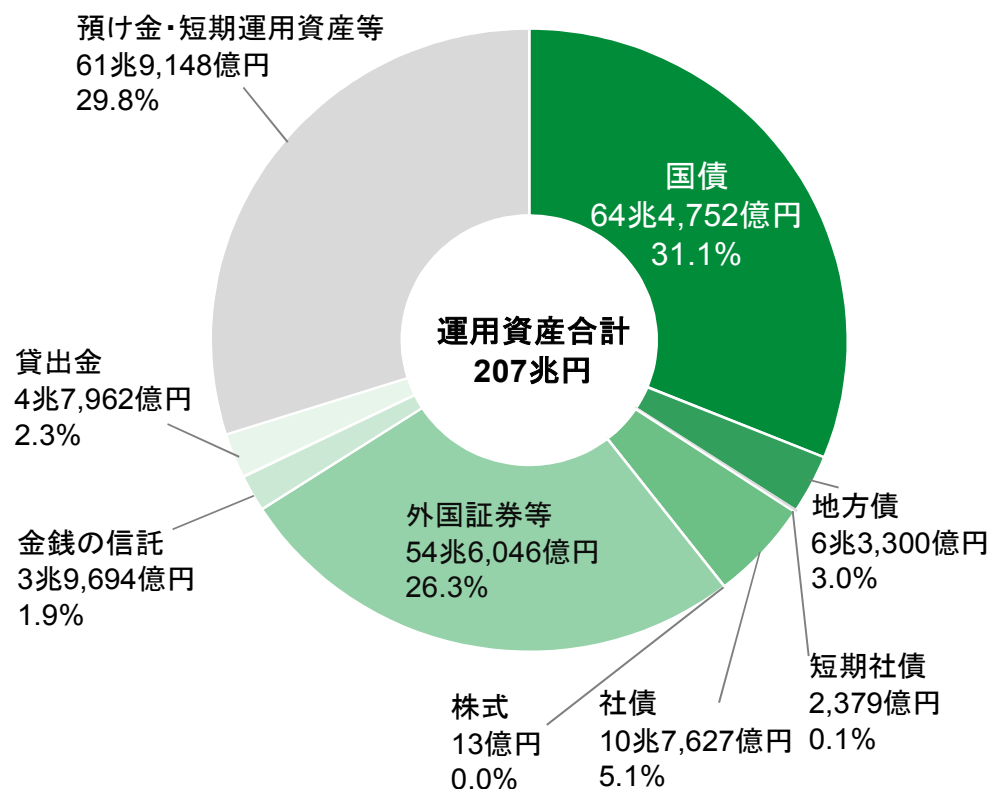


変額年金保険（販売額）

(億円)



注：表示単位未満は切捨て。



	(億円)			
	2018/3期 中間	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸出金	47,962	2.3	40,641	1.9
有価証券	1,364,120	65.8	1,387,924	66.9
国債	644,752	31.1	688,049	33.2
地方債	63,300	3.0	60,822	2.9
短期社債	2,379	0.1	2,339	0.1
社債	107,627	5.1	107,528	5.1
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券等	546,046	26.3	529,170	25.5
金銭の信託	39,694	1.9	38,179	1.8
預け金・短期運用 資産等 注	619,148	29.8	605,190	29.2
運用資産合計	2,070,926	100.0	2,071,934	100.0

注：「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引
支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命（連結） 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、万件、%)

	2018/3期 中間	2017/3期 中間	増減
基礎利益(単体)	1,944	1,944	△ 0
経常収益	40,548	43,338	△ 2,790
経常費用	38,859	42,260	△ 3,400
経常利益	1,688	1,078	+ 610
中間純利益	512	425	+ 87
個人保険 新契約 年換算保険料	2,089	2,823	△ 734
個人保険 新契約 件数	94	135	△ 40
	2018/3期 中間	2017/3期	増減
保有契約年換算保 険料(注1)	49,244	49,796	△ 551
保有契約件数(注1)	3,102	3,156	△ 54
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,207.7	1,290.6	△ 82.9
連結実質純資産額	127,643	127,631	+ 12

概要

- 当中間期の基礎利益(単体)は1,944億円であり、前中間期比でほぼ横ばい。中間純利益は、前中間期比87億円増の512億円となり、通期業績予想に対して進捗率は59.6%。
- 本年4月の保険料改定の影響から、個人保険の新契約年換算保険料は、前中間期比26.0%減の2,089億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前中間期比7.4%増の279億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)の年換算保険料は、4兆9,244億円とやや減少。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆39億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,207.7%、連結実質純資産額は、12兆7,643億円と引き続き高い健全性を維持。

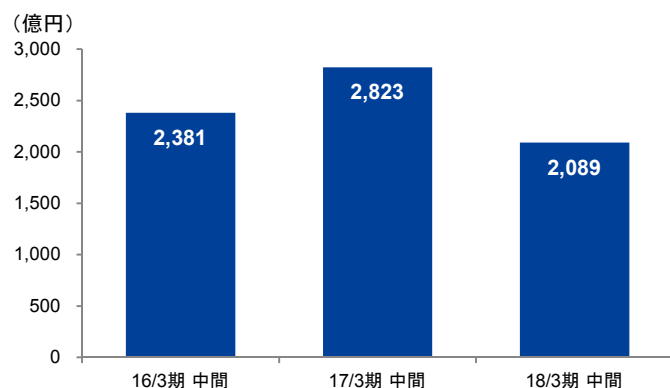
注1: 簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

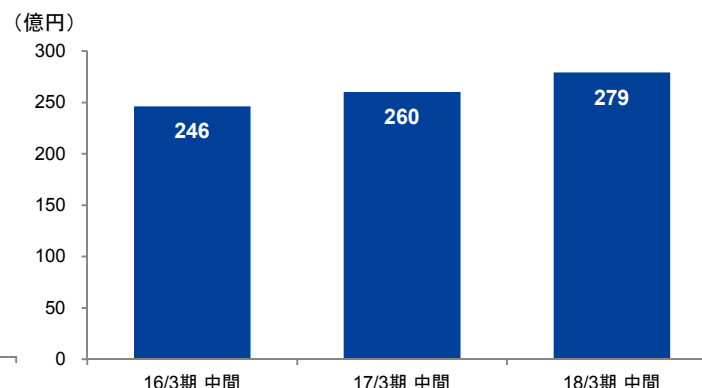
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

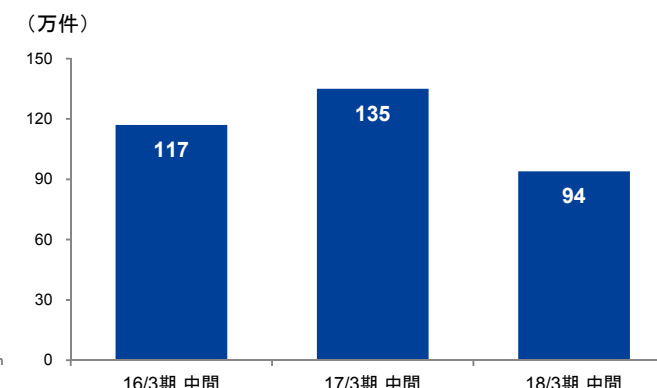
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

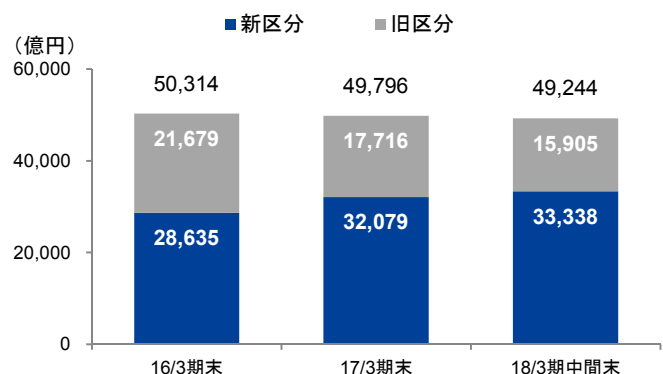


新契約件数（個人保険）

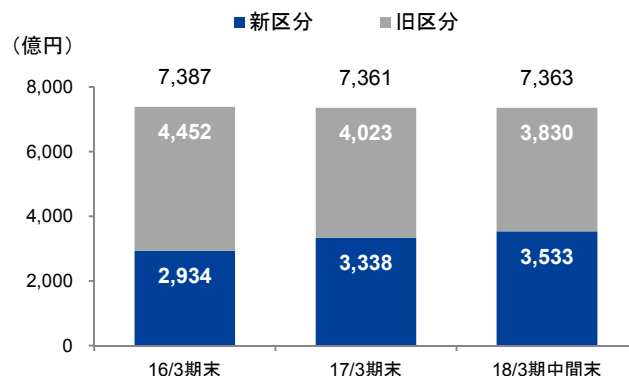


保有契約

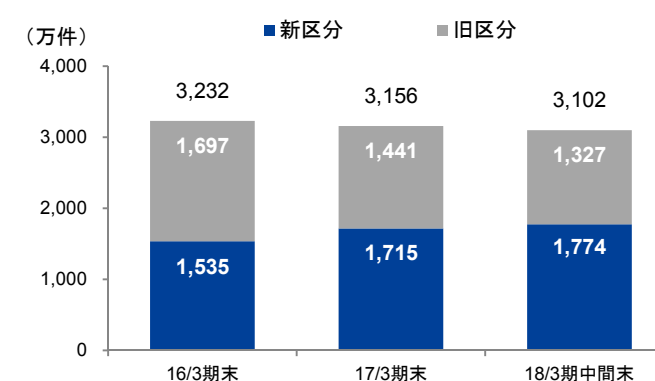
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）

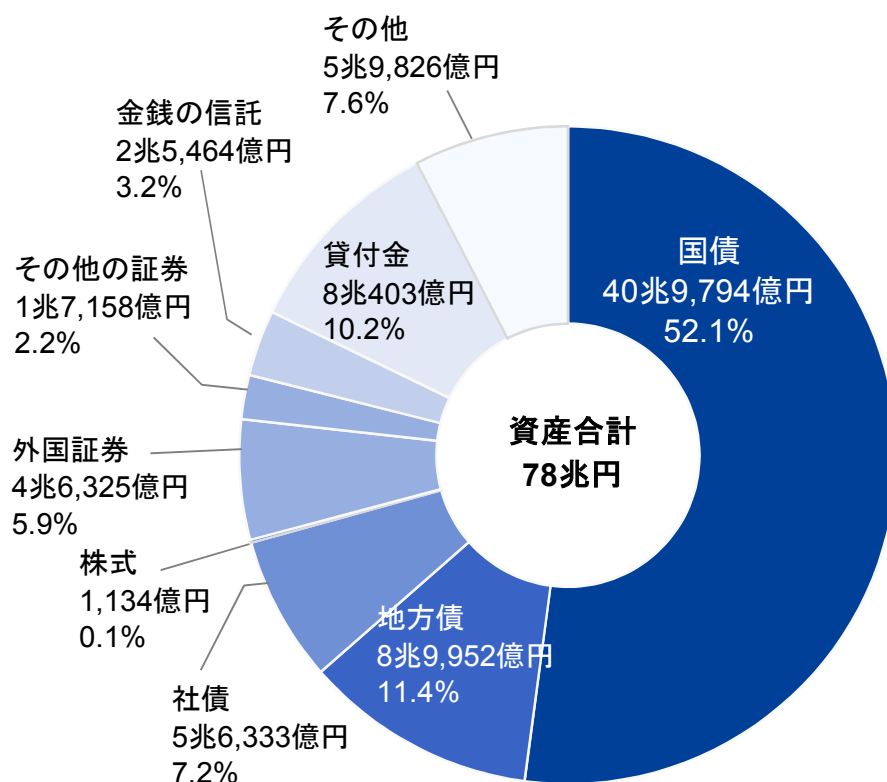


注1：年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2：年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

注3：「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況

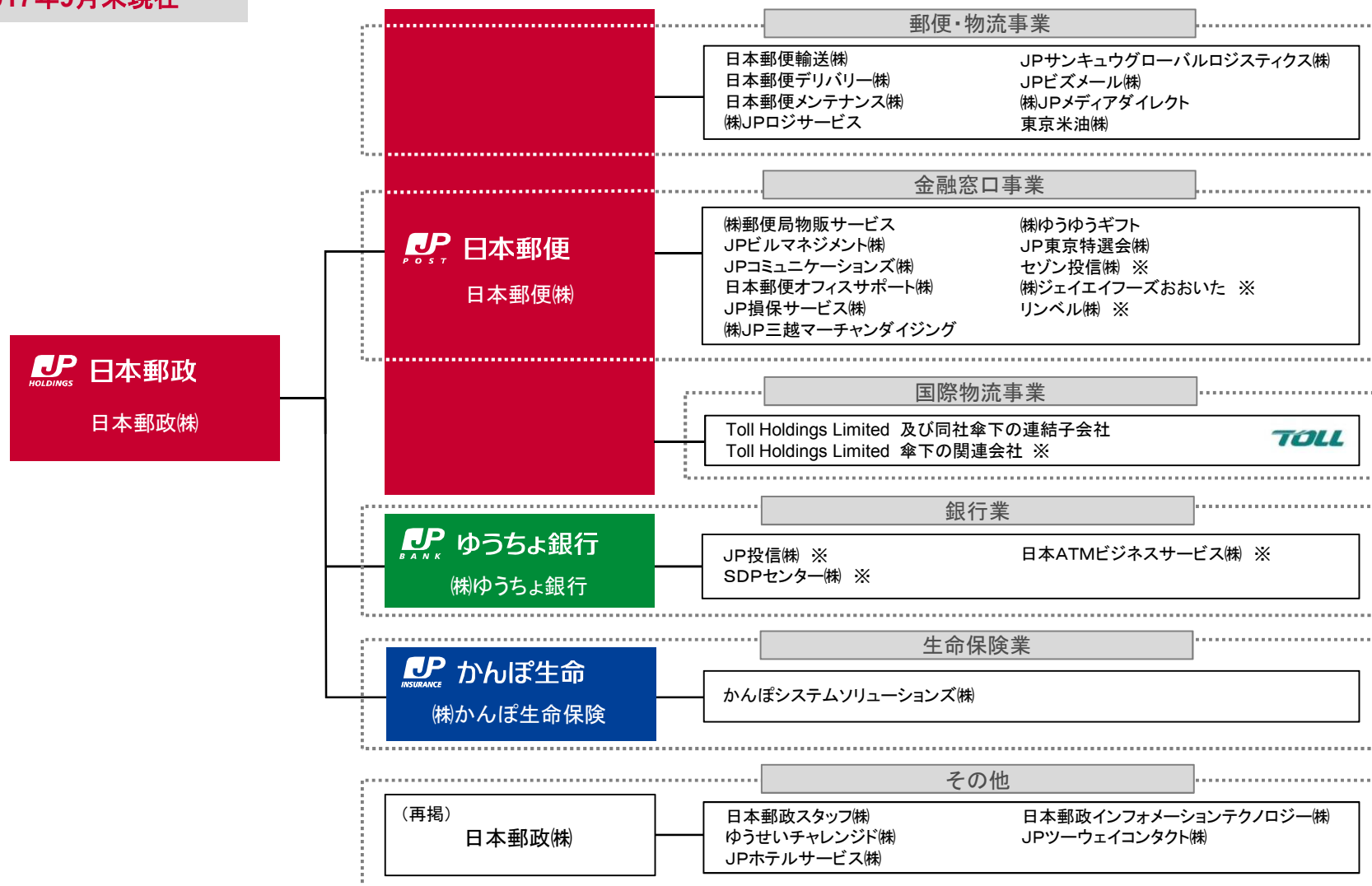


(億円)

	2018/3期 中間	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸付金	80,403	10.2	80,609	10.0
有価証券	620,699	78.9	634,852	79.0
国債	409,794	52.1	427,323	53.2
地方債	89,952	11.4	92,268	11.5
社債	56,333	7.2	56,989	7.1
株式	1,134	0.1	583	0.1
外国証券	46,325	5.9	43,517	5.4
その他の証券	17,158	2.2	14,171	1.8
金銭の信託	25,464	3.2	21,270	2.6
その他	59,826	7.6	66,635	8.3
総資産	786,393	100.0	803,367	100.0

〔参考1〕 グループ会社関係図

2017年9月末現在



※ 持分法適用関連会社

〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

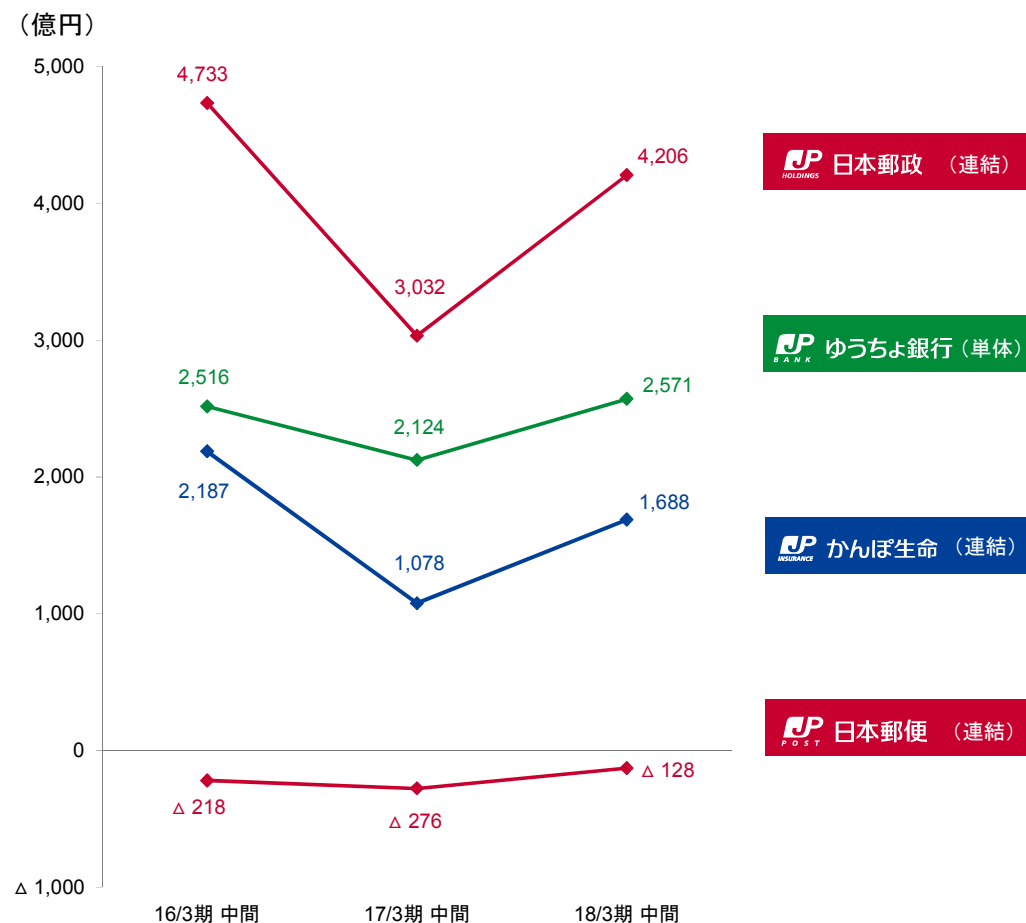
(億円)

	2018/3期 1Q(4～6月)	2017/3期 1Q(4～6月)	増減	2018/3期 2Q(7～9月)	2017/3期 2Q(7～9月)	増減	
連 結	営業収益	9,113	8,982	+ 130	9,204	8,870	+ 334
	営業費用	9,038	8,950	+ 88	9,401	9,172	+ 228
	人件費	5,824	5,831	△ 7	5,983	5,924	+ 58
	経費	3,213	3,118	+ 95	3,418	3,247	+ 170
	営業損益	74	32	+ 42	△ 196	△ 302	+ 105
郵便・物流事業	営業収益	4,616	4,525	+ 91	4,473	4,319	+ 153
	営業費用	4,681	4,583	+ 97	4,787	4,691	+ 96
	人件費	3,000	2,985	+ 15	3,080	3,057	+ 22
	経費	1,681	1,598	+ 82	1,706	1,633	+ 73
	営業損益	△ 64	△ 58	△ 6	△ 314	△ 371	+ 57
金融窓口事業	営業収益	3,356	3,386	△ 29	3,414	3,475	△ 60
	営業費用	3,208	3,241	△ 32	3,324	3,371	△ 46
	人件費	2,280	2,319	△ 39	2,331	2,363	△ 32
	経費	928	921	+ 6	993	1,007	△ 14
	営業利益	147	144	+ 3	89	103	△ 14
国際物流事業	営業収益	1,627	1,543	+ 83	1,797	1,542	+ 254
	営業費用	1,635	1,525	+ 109	1,760	1,506	+ 254
	人件費	543	526	+ 17	571	503	+ 68
	経費	1,091	999	+ 92	1,189	1,002	+ 186
	営業損益	△ 7	17	△ 25	36	36	△ 0

注:「国際物流事業」の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移



中間純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。